

2018年3月期 第2四半期決算説明会

2017年 11月2日



日本ガイシ株式会社

NGK INSULATORS, LTD.



© 日本ガイシ・kero/dwarf

代表取締役社長

大島 卓

日本ガイシ株式会社2018年3月期第2四半期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日のプレゼンテーション

- 2018年3月期 第2四半期 連結決算概要
2018年3月期 通期 業績見通し
- セグメント別情報
- 設備投資・減価償却費
- 中期イメージ(新製品・研究開発費・財務・ROIC)
- キャッシュフロー・総資産・配当

ご覧のような内容であわせて30分間程度ご説明させていただきます。



	(億円)	17年3月期	4月公表値	18年3月期	前年同期比
売上高		1,943	2,050	2,198	為替影響 +54 +13%
営業利益		343	330	359	+8 +5%
経常利益		324	315	342	+6%
親会社株主に帰属する 当期純利益		217	200	198	△9%
換算レート	ドル	106円	(105円)	111円	+5円
	ユーロ	119円	(115円)	127円	+8円

前年同期比 増収・営業/経常利益は増益も当期純利益は減益

- 電力関連 がいし、NAS®電池とも生産体制を縮小し赤字削減。
- セラミックス 中国市場のトラック販売増や排ガス規制強化によるセンサー使用本数増が寄与し自動車関連製品は増収。利益は開発費や立上げ費用等が増加し減益。
- エレクトロニクス 半導体製造装置用セラミックス製品は、旺盛な3D-NAND関連投資を背景とした需要増により増収・増益。
- 特別損失 固定資産減損損失25億円、競争法関連損失引当金繰入額11億円を計上。

3

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り、前年同期との比較で売上高は増収。

営業利益・経常利益は増益も、当期純利益は減益となりました。

売上高は2,198億円と前年同期比13%の増加で全セグメントで増収となりました。

電力関連は がいしの海外向け出荷増により増収。

セラミックスも自動車関連製品の需要が増加し増収となりました。

エレクトロニクスはパッケージの需要が減少した一方、半導体製造装置用セラミックス製品の需要が大幅に増加し増収となりました。

営業利益はエレクトロニクスが大幅増益となった一方、セラミックスの自動車関連製品で開発費や立上げ等の一時費用が増加したことから前年同期比5%増の359億円となりました。

その他特別損失としてパッケージ事業の需要回復が遅れ、業績見通しが悪化したことなどから、固定資産減損損失25億円を計上しました。

また競争法関連損失引当金の追加繰入額として11億円を計上しました。

結果、当期純利益については、前年同期比9%減の198億円となりました。

	(億円)	17年3月期	4月公表値	18年3月期	前期比 為替影響
売上高		4,013	4,200	4,400	+69 +10%
営業利益		632	670	700	+8 +11%
経常利益		646	680	700	+8%
親会社株主に帰属する 当期純利益		364	450	460	+26%
換算レート	ドル	109円	(105円)	111円	+2円
	ユーロ	119円	(115円)	126円	+7円

前期比 増収・増益の見通し

- 電力関連 がいしは海外案件増やコストダウンにより黒字化、NAS®電池は赤字圧縮。
- セラミックス 中国市場でトラック販売が増加するほか、センサー使用本数増により自動車関連製品の需要が増加。利益は開発・償却増に加え、立上げ費用等の一時費用増により減益の見通し。
- エレクトロニクス 半導体製造装置用セラミックス製品の需要が好調なほか、ウエハー製品等の需要増により、増収・増益。

4

通期の業績見通しにつきましては、前期比で増収・増益を見込んでいます。売上高は4,400億円、営業利益700億円、当期純利益は460億円で4月の公表値から、売上、利益ともに業績予想を上方修正しました。

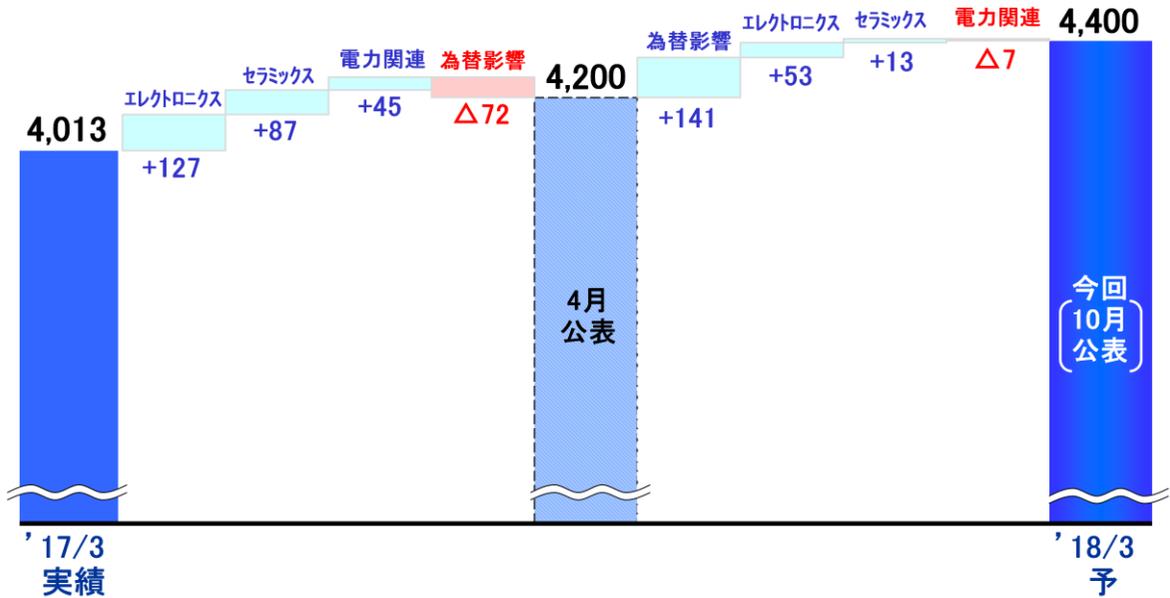
今期は、セラミックスやエレクトロニクスのSPEを中心に需要は堅調ですが、利益面ではセラミックスの自動車関連で開発費や償却費が増加するほか、新拠点の立ち上げ費用などの一時的な費用が期首の想定以上に増加しており、緩やかな伸びに止まる見込みです。

なお為替前提は、

下期は 1ドル＝110円、1ユーロ125円

年間平均で、1ドル＝111円、1ユーロ126円としております。

(億円)



為替レート	前期('17/3)	4月公表('18/3)	今回('18/3)
	109円/USD	105円/USD	111円/USD
	119円/EUR	115円/EUR	126円/EUR

売上高の通期業績見通しについて、前年度からの変化をグラフで示しました。

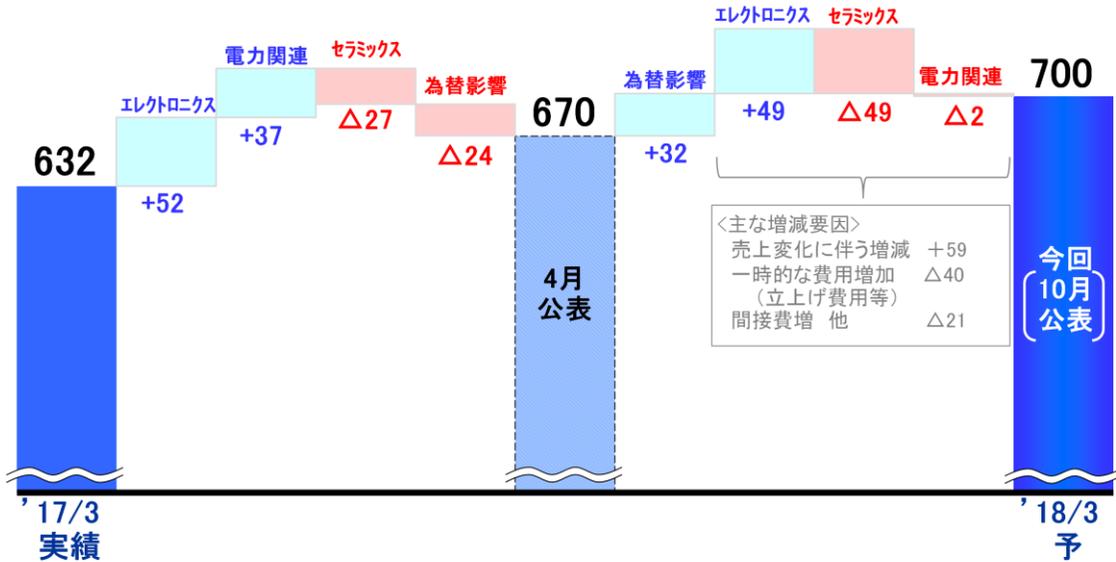
中央、4月公表時の売上高見通し4,200億円からの変化をご説明しますと、為替円安が約141億円プラスに影響するほか、エレクトロニクスはパッケージの需要が低調な一方で、SPEが好調で大幅な増収の見通しです。

セラミックスは北米のトラック向けの大型担体や中国のトラック向けを中心にセンサの物量が増加し増収。

電力は、NAS電池の一部案件が来期以降に繰り延べになることから減収となる見通しです。

なお、為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで5億円、ユーロで3億円の増収となります。

(億円)



〈主な増減要因〉
 売上変化に伴う増減 +59
 一時的な費用増加 △40
 (立上げ費用等)
 間接費増 他 △21

為替レート	前期('17/3)	4月公表('18/3)	今回('18/3)
	109円/USD	105円/USD	111円/USD
	119円/EUR	115円/EUR	126円/EUR

営業利益につきましても、4月の公表値 670 億円からの変化としては、

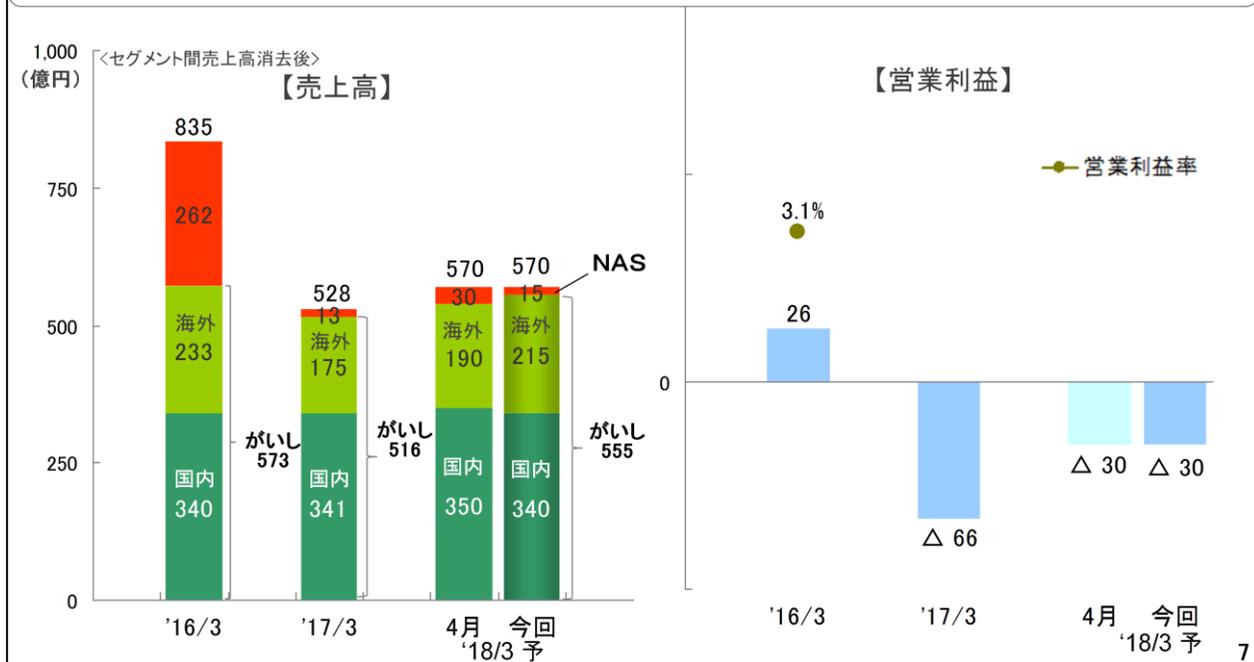
エレクトロニクスのSPEを中心に増益となる見通しである一方、セラミックス事業では、ポーランド第二工場で導入したSiC製-DPFの最新鋭の生産ラインの立ち上げで、想定以上に費用が嵩み、全社では30億円の増益にとどまる見通しです。

この最新鋭生産ラインは、大幅なコストダウンを実現するため、ラインの直結化や自動化・省人化など、新しいコンセプトを工程の随所に取り入れています。技術的なハードルは高いのですが、解決の目処はたっています。今回の費用増は一過性の費用として認識しており、来期以降は発生しないとみています。

為替に関しては、円安により32億円プラスをみていますが、ポーランド通貨のズロチ高やメキシコのペソ高などの影響でコスト高になっており、10億円ほど損方向に効いています。ドル・ユーロ以外の為替影響も含めて表示しています。

なお、営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで2.6億円、ユーロで0.4億円増益となります。

- がいし・国内は中期的には取替需要が拡大する見通しも、足許では2020年の発送電分離を見据え、電力会社で予算圧縮の動きがあり、配電機器製品の需要が減少する見通し。
 - ・海外はアジア向けの大口案件を取り込み増加する見通し。
 - ・生産体制の縮小など固定費削減を進め、2018年度3月期の黒字化を目指す。
- NAS・国内案件減少で低調。ミニマム生産体制で赤字圧縮を目指す。



引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境、事業の課題について前回4月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まずは電力関連事業について、今期は売上高570億円、営業利益は30億円の赤字で、計数面では変化はありません。

がいしについて、海外ではアジア向けの大口案件などにより増加する一方で、国内では、2020年の発送電分離を見据えて電力会社で予算圧縮の動きがあり、配電機器の需要が減少する見通しです。

また、NAS電池については、国内案件が減少する見通しです。

■がいし 国内外の取替需要は横ばい。



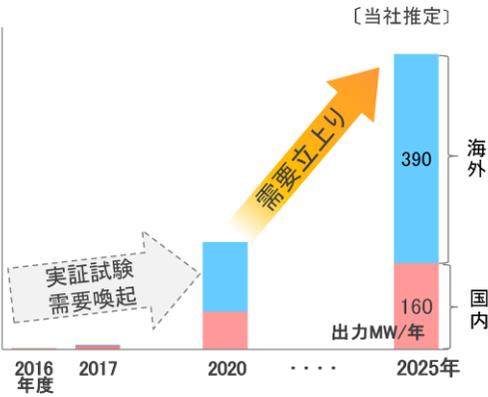
海外: 重点市場(アジア・中東)での大型送電線案件の受注に注力。
北米は需要が低調の為、**事業再編を進める**。
事業再編費用(11億円)を上期の営業外費用に計上。
国内: 取替需要が本格化するのは2020年(発送電分離)以降。

海外事業および国内生産体制の縮小(*)などの
固定費削減により競争力強化を図る。

(*)小牧工場: 2017年度より2直→1直化 知多工場: 来年度以降2直→1直化予定

■NAS®電池 需要本格化には時間を要するものの、潜在ニーズは高い

<長時間用途蓄電池の世界市場規模>



〔海外〕

中東 火力発電の代替として太陽光発電の大量導入を計画
(原油使用量削減により財政改善)
欧州 再生可能エネルギーの余剰電力拡大で調整力市場導入を検討

→ 中東、欧州でのデモ実証を通じ具体化を図る。

〔国内〕

北海道 風力発電導入に対する系統用蓄電池設置が具体化し、
風力発電事業者の公募開始。
蓄電池規模 I期 90MW (2022年度頃までに設置予定)
II期 60MW

→ 受注獲得を目指す

電力関連事業の先々の展望についてご説明します。

まずはがいしについて、海外は北米の需要が低調に推移するほか、国内においても取替需要の本格化は発送電分離が始まる2020年以降になると見ており、当面の間、需要は横ばいで推移する見通しです。

こうした状況に対し、海外においては北米子会社の清算を決定し、上期の営業外費用に事業再編費用11億円を計上しました。

また国内においても、今年度小牧工場の生産体制を2直から1直に縮小したのに続き、来年度に知多工場の1直化を予定しており、固定費削減を進め、競争力強化を図っていきます。

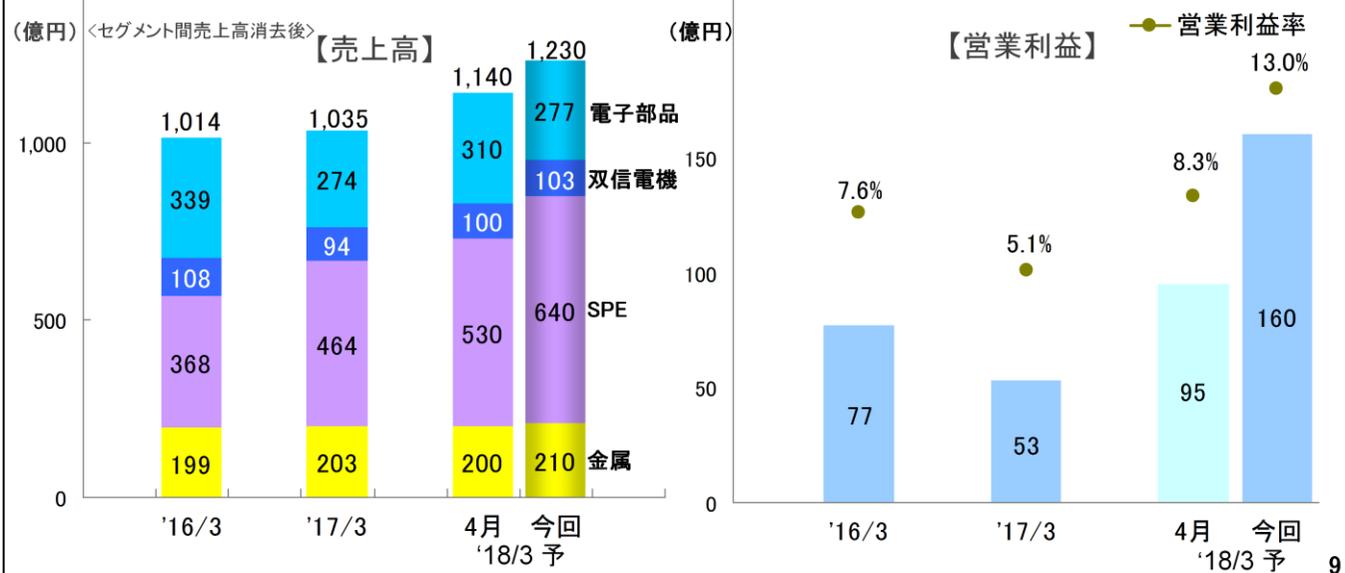
NAS電池については、需要本格化には未だ時間が掛かると見ています。

海外では、中東で火力発電の代替として太陽光発電を大量導入する計画があるほか、欧州では再生可能エネルギーの余剰電力が増加し、長時間蓄電池の導入について検討が進んでいます。こうした潜在的なニーズに対して、デモンストレーションによる実証や社外のパートナーと連携した蓄電サービス事業の提案を通じて具体化を図っていきます。

また、国内では北海道で風力発電の大量導入に対して、電力系統用の蓄電池設置が具体化しており発電事業者の公募が始まっています。

こうした案件についても受注の獲得を目指します。

- 半導体製造装置用セラミックス(SPE)
 - ・半導体需要増を背景に半導体製造装置メーカーの3D-NAND・DRAM関連投資が拡大し、大幅増収・増益の見通し。
 - ・増大する需要に対応し、生産能力の増強を継続して実施する。
- 電子部品
 - ・2019年以降本格化する5G投資を控え中国の携帯基地局投資は抑制されており、パッケージは物量減で業績悪化。既存製品のコストダウンや拠点集約による収益改善を目指す。
 - ・モバイル通信の高速・大容量化による高性能フィルターの市場拡大と共に、複合ウエハの需要は着実に増加。
- 金属
 - ・足許の需要は中国市場向けを中心に堅調に推移し、増収・増益の見通し。



次にエレクトロニクス事業です。

今期は、売上高1230億円、営業利益160億円と4月公表値との比較で、売上・利益とも大幅に増加する見通しです。

SPEについては、3D-NANDやDRAM関連の設備投資が拡大しており、大幅に増収・増益の見通しです。

電子部品は、パッケージについては、2019年以降に本格化すると見込まれる5Gの投資を前に、中国の携帯基地局の投資が抑制されており、物量が減少し、減収で業績が悪化する見通しです。

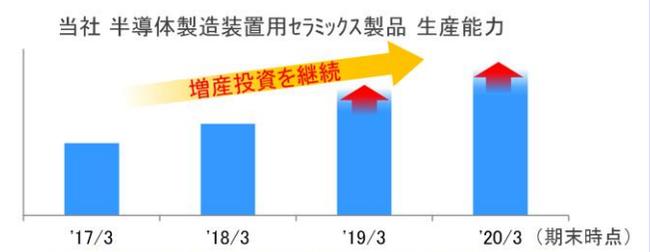
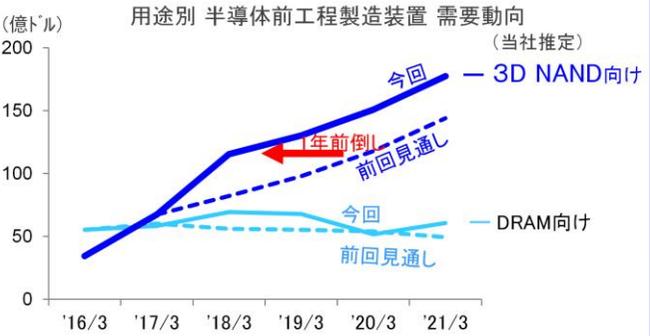
こうしたことから、冒頭でご説明しましたとおり、上期に減損損失を計上しました。

金属については、足許の需要は中国向けを中心に堅調に推移しており、4月比で増収・増益の見通しです。

■半導体製造装置用セラミックス製品



モバイル機器やデータサーバーなどの記憶装置需要が旺盛で3D-NAND、DRAM関連投資が拡大。半導体製造装置の需要は引続き増加する見通し。



<岐阜県多治見市に新生産拠点の設立を決定>
 約200億円を投じ、更に生産能力の増強を図る。
 2020年4月生産開始予定。
 [5月18日プレスリリース]

■パッケージ製品(電子部品)

新製品群の投入・拡販加速

- 光パッケージ**: 光通信ネットワークの高速通信化※により需要拡大。 ※10G(Gbps)から100G,400Gへ移行
- 絶縁回路基板**: 車載を中心に信頼性・熱伝導に優れたパワー半導体用途で拡販を目指す。

既存品の収益力強化

- RFパッケージ 水晶パッケージ**: 小型水晶パッケージの拡販やコストダウンにより収益改善を目指す。

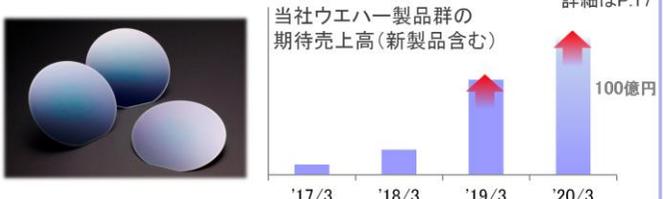
既存事業の収益力強化と高付加価値品へのシフトにより事業の拡大を図る。

■ウエハー製品(電子部品)

新製品:
窒化ガリウム(GaN)ウエハー

SAWフィルター用複合ウエハー

市場拡大に加え、客先での評価が順調に進み、来期以降の需要が急拡大する見通し。



コストダウンの推進と共に、需要増に対応し生産能力を増強。

エレクトロニクス事業の展望についてご説明します。

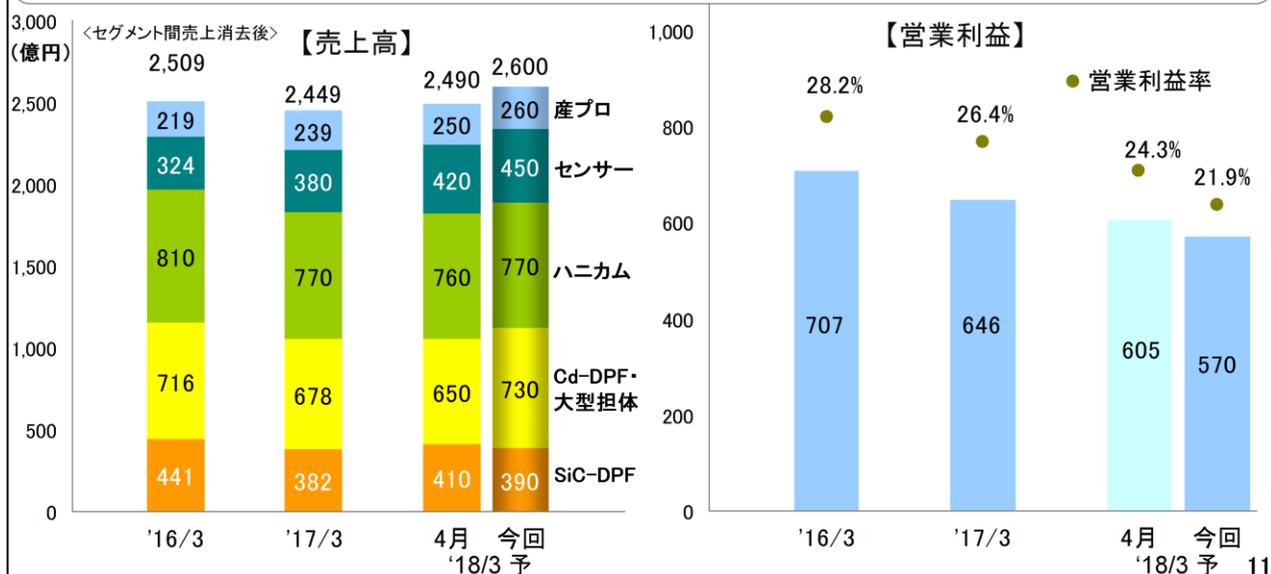
左側のSPEについては、上段のグラフにありますように、半導体製造装置の需要につきましては、モバイル機器やデータサーバーなどの記憶装置用に3D-NAND型フラッシュ・メモリーの需要が旺盛な状況です。半年前との比較でもさらに需要が前倒しで増加傾向で、今後、関連する設備投資がますます増加すると見ています。

こうした中、製造装置メーカーによる増産要請も強く、当社は前倒しで生産能力増強を図っています。こうした中で、岐阜県多治見市に新生産拠点を設立し、200億円を投じて生産能力を増強することを決めました。2020年4月に量産を開始する予定です。

右側上段のパッケージ製品について、今期は低調で業績が悪化する見通しですが、小型水晶パッケージなど既存品の拡販やコストダウンにより収益改善を図っています。また、光パッケージや絶縁回路基板など今後需要が拡大する領域で高付加価値の製品を投入し、事業の成長に繋がります。

下段、ウエハー製品については、モバイル通信の高速化・大容量化により、高性能SAWフィルターの市場が拡大しており、客先の評価が順調に進んでいることから、来年度から需要が急拡大する見通しです。生産能力を増強し、コストダウンを推進しております。

- 自動車関連：需要堅調に加え為替円安の影響もあり増収。利益は立上げ費用等が増加し減益の見通し。
 - ・ハニカム：世界の乗用車販売台数は概ね当初の想定通りに推移し、需要は横ばい。
 - ・大型担体：北米市場のトラック需要が堅調に推移し、需要が増加。
 - ・SiC-DPF：中国市場の中小型トラック販売が増加するも、欧州市場のディーゼル乗用車販売が減少し需要減となる見通し。
 - ・センサー：排ガス規制強化に伴う使用本数増により引き続き需要が増加する見通し。
- 産業プロセス：国内・中国の客先でリチウムイオン電池関連の投資が続き、加熱装置を中心に増収。



次にセラミックス事業です。

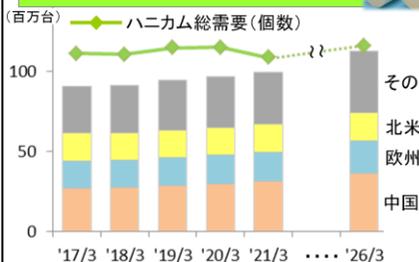
今期は、売上高2,600億円、営業利益570億円と4月との比較では、売上高は増加する一方、利益は減少する見通しです。

まず自動車関連について、ハニカムは需要堅調で為替円安もあって若干増加しております。大型担体の需要は北米市場で中小型のトラック販売が堅調に推移しており、増加する見通しです。SiC-DPFは中国市場で中小型トラックの販売が増加している一方、欧州市場でディーゼル乗用車の販売が減速している影響を受け、需要が減少する見通しです。センサーについては排ガス規制の強化に伴い、乗用車やトラックでの1台当たりの搭載本数が増加しており、欧州や中国で需要が増加する見通しです。

売上高は円安影響に加え、物量増の効果により増収となる一方、利益は立上げ費用の増加などにより、減益の見通しです。

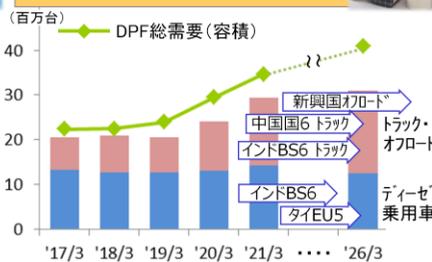
また、産プロは国内・中国の客先でリチウムイオン電池関連の投資が続き、窯の需要が増加し、若干増収となる見通しです。

乗用車販売台数とハニカム総需要



GPF導入によりハニカム需要の伸びは乗用車販売台数増を下回る

DPF搭載車台数(乗用車換算)とDPF総需要(SiC, Cd, AT)



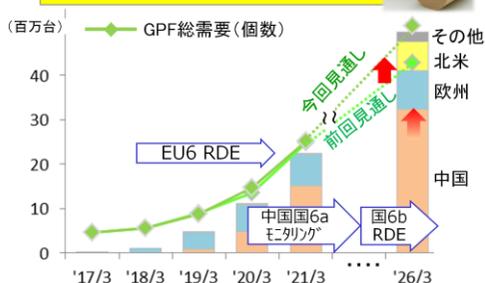
中国・インド他、新興国を中心とした規制強化により'20年3月期以降 DPF需要が増加

トラック・建機後処理対象台数と大型担体総需要



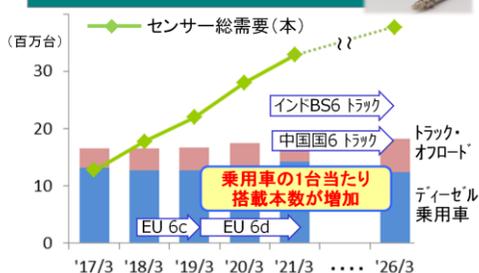
中国市場のトラック販売台数増やインド規制強化('18年3月期)により大型担体の需要が増加

GPF搭載乗用車台数とGPF総需要



欧州でのRDE開始や中国国6a規制前倒しに伴い採用メーカーが急増しGPF需要が増加

ディーゼルエンジン後処理対象台数とセンサー総需要



2018年以降のEuro規制強化(Euro6d)に向け、ディーゼル乗用車の1台あたりセンサー搭載本数が増加(2→3本)し需要が急拡大

当社の想定する自動車関連製品の中長期的な需要動向についてご説明します。

上段左上より、ハニカムの総需要については世界の乗用車(新車)販売台数と概ね連動しますが、GPFの導入により一部ハニカムとの置き換えが進むことを予測しており、乗用車の販売台数の伸びを若干下回る見通しです。

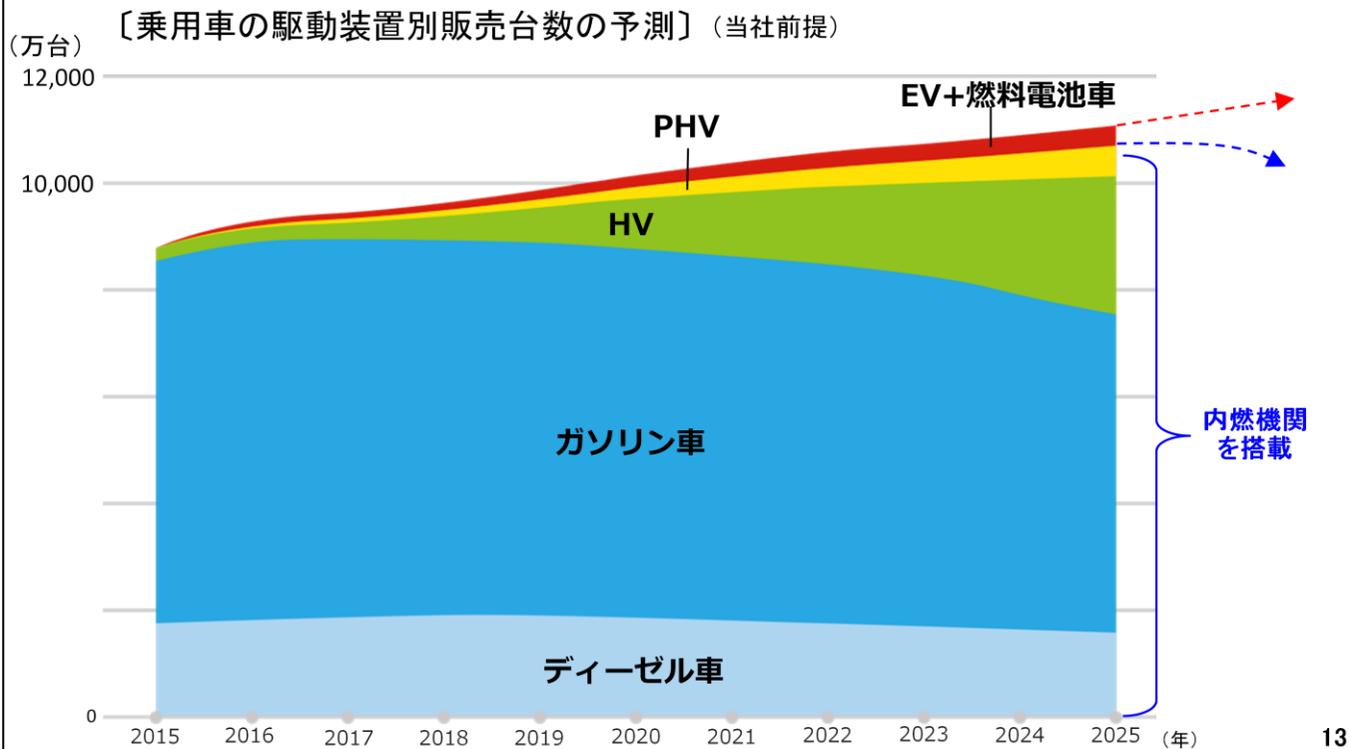
上段真ん中、DPFについては中国・インドのほか、新興国を中心に順次規制強化が進み、DPFの需要が拡大する見通しです。タイについては、当初2018年よりユーロ5が導入される予定でしたが、2年半程度導入が遅れる見込みです。

上段右側の大型担体については中国市場のトラック販売台数増加と、新興国の排ガス規制強化により、需要が増えると考えています。

下段左側、ガソリン乗用車のススを取るGPFにつきましては、欧州において今年よりRDEが導入され、出荷が始まりましたが、中国においても規制強化の前倒しに伴い採用メーカーが急増しており、前回見通しよりも先行きの需要が増加するとみています。

下段右側のセンサーにつきましては、2018年以降、排ガス規制の強化に向けてディーゼル乗用車1台あたりにおけるNOxセンサーの搭載本数が増加しており、NOxセンサーの需要が大きく伸びると考えています。

・世界の乗用車販売における非内燃機関の比率は2025年時点で4~5%程度(約400~500万台)を前提とし、内燃機関はそれまで増加が続くものと予測。



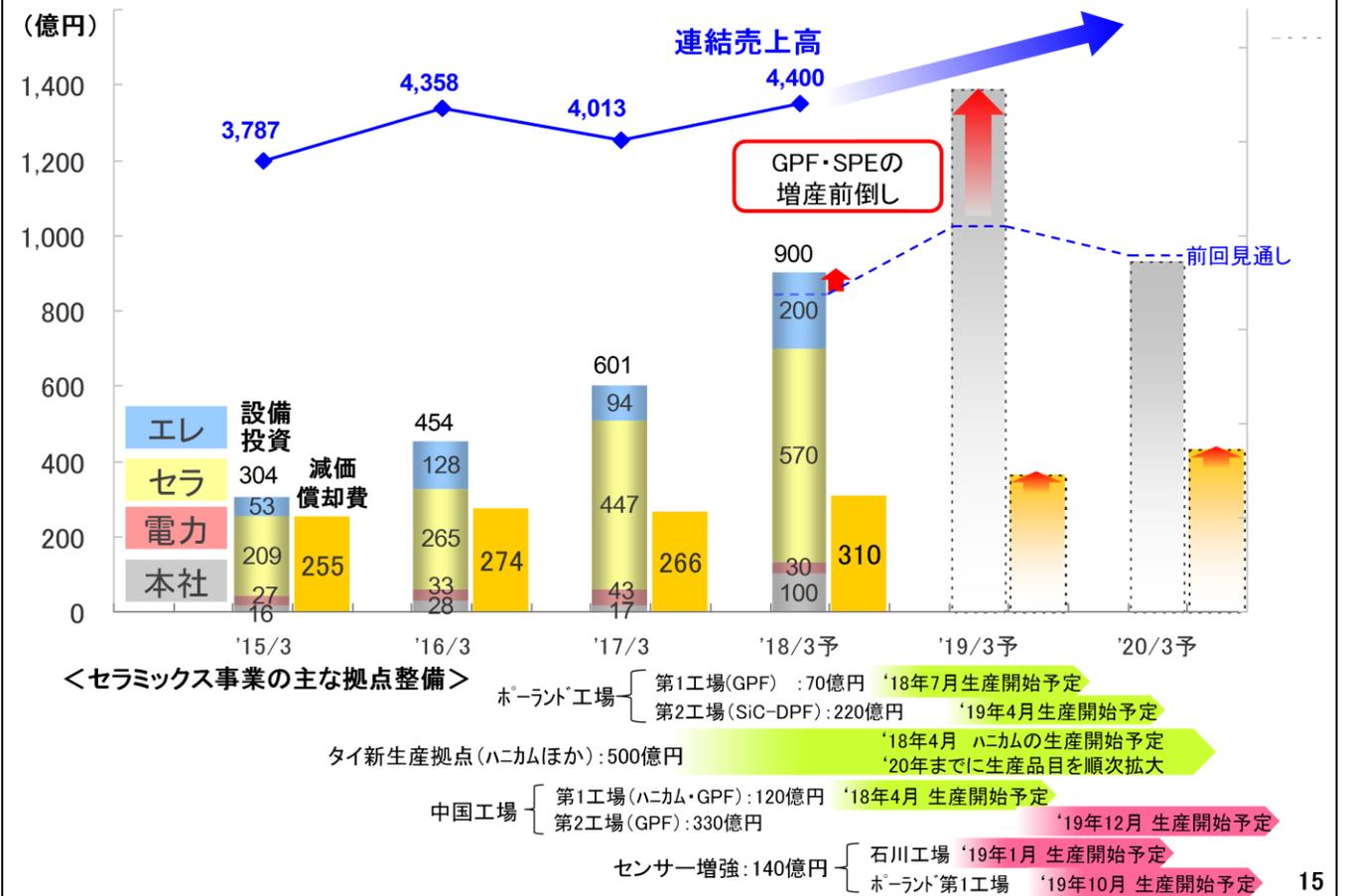
こちらの絵は乗用車のパワートレインの長期見通しを示しています。

昨今、各国政府や自動車メーカーによるEV強化の報道が相次いでいますが、当社の需要見通しや設備投資等の前提としては、2025年時点で世界の乗用車販売におけるEVや燃料電池車など、非内燃機関の占める割合を4~5%程度と見ており、内燃機関を搭載する乗用車はまだ増加していくと見ています。

さらに、当社の製品としては乗用車以外にも、トラック・オフロード車向けに大型担体・Cd-DPF、センサーなどを供給していますが、トラック・オフロードは依然として内燃機関が主体となるとみており、今後さらに新興国を中心に規制強化が進み、DPFやセンサーなど追加で搭載されるため、売上が拡大すると見ています。

当社としては、今後とも自動車メーカーやエンジンメーカーからの情報収集に加え、世の中の技術動向に注視して変化に対応してまいります。

こうした前提を元に中長期に拡大する需要に対応して、GPFやNOxセンサーの増産投資を決定しました。

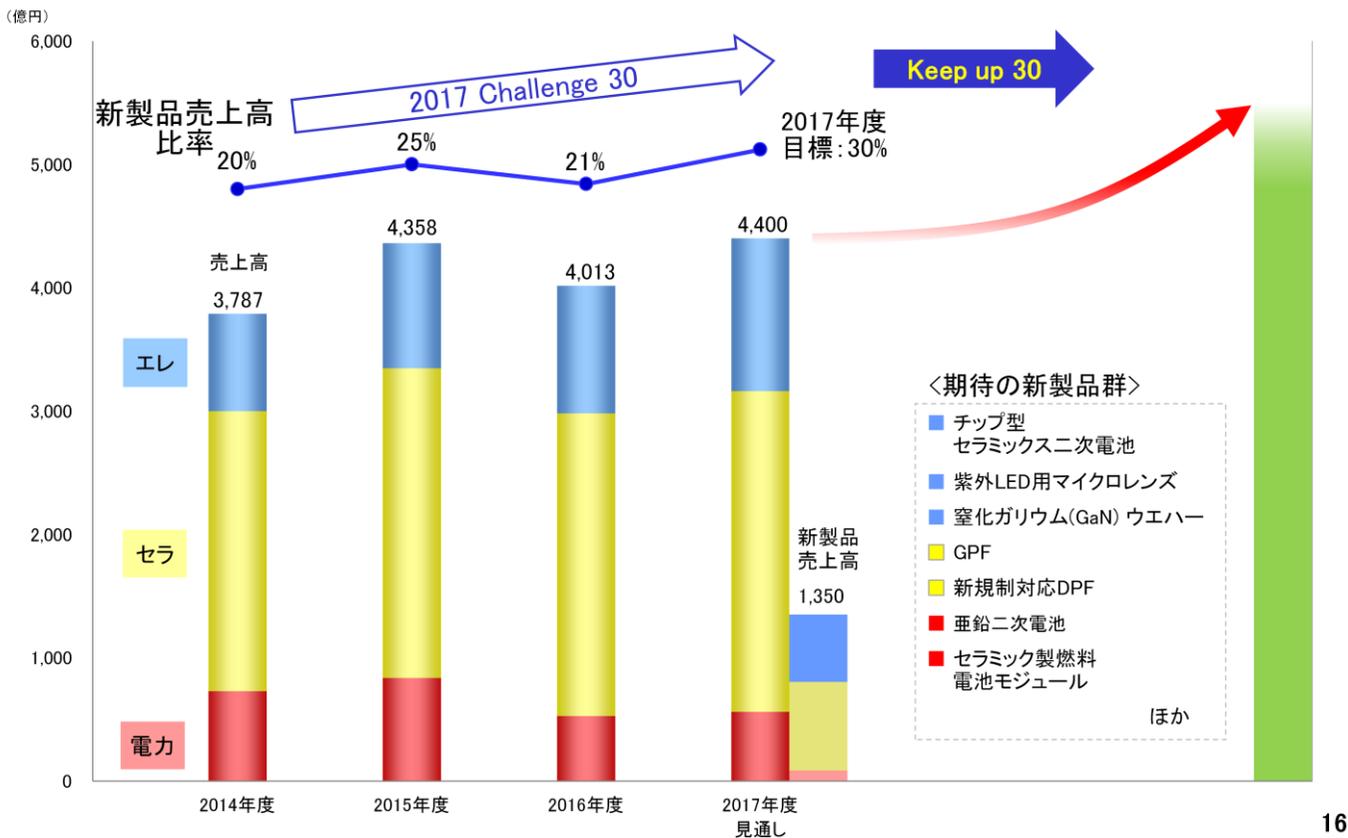


当期の設備投資は、自動車関連製品やSPEの増産投資に加え、新製品の量産投資など、総額900億円を予定しています。

前回見通しとの比較では、GPFやSPE関連の増産投資を前倒しで実施していることから、当期と来期の設備投資額が増加する見通しです。

減価償却費につきましては、当期310億円で来期以降については、投資前倒しの影響もあり毎年60億円程度のペースで増加する見通しです。

- ・2017年度に新製品売上高30%を達成できる見通し
- ・新製品の早期事業化に取り組み、2017年度以降も新製品売上高30%以上を継続する



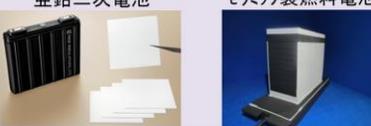
中期イメージと新製品売上高比率です。

棒グラフ左側が事業別の売上高、右側が新製品売上高を表しており、折れ線グラフは売上高に占める新製品売上高の比率を示しております。

2017年度に向けて、この比率を30%まで引き上げることを目標に「2017 Challenge 30」と称して新製品・新事業の創出に取り組んできましたが、2017年度の新製品売上高は1,350億円程度と見ており、5年前に全社で定めた目標を達成できる見通しです。

2018年度以降についても、新製品売上高比率30%以上を維持することを目標としています。

中期的には既存事業の成長と期待の新製品の事業化による貢献も加わることで数年以内に5000億円を超える売上高となるが見えています。

<p>窒化ガリウム (GaN) ウエハー</p>  <p>2インチ 無色 4インチ ※欠陥密度 10⁴個/cm²以下</p>	<p>紫外LED用マイクロレンズ</p>  <p>石英ガラス製 3.5mm 3.5mm</p>	<p>チップ型セラミックス二次電池</p> 
<p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自製法により全面での低欠陥※を達成 ・超高輝度照明光源(レーザー、LED)を実現可 	<ul style="list-style-type: none"> ・独自製法により複雑形状対応可 ・紫外光に対し高透過、高耐久 	<ul style="list-style-type: none"> ・配向セラミックス正極板(基本特許取得済み) ・超薄型、高エネルギー密度、高温対応可
<p>主な最終用途</p>  <p>ビジネスプロジェクター シネマ用プロジェクター 配光制御ヘッドライト スタジアム照明</p>	<p>マイクロレンズ付き紫外LED (殺菌用途)</p>  <p>(参考) レンズ無しの場合紫外LED光が拡散し、殺菌効率低下</p> <p>効果的な殺菌のために紫外LED光の照射範囲を絞る小さなレンズが必要</p>	<p>ウェアラブルデバイス スマートカード</p>  <p>IoTモジュール オンボードマイコン電源</p> 
<p>進捗</p> <p>いずれもパイロットラインを構築中であり、2018年度の量産開始を目指す。</p>		
<p>定置用モジュール電池</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亜鉛二次電池モジュール、セラミック製燃料電池(SOFC)モジュールは、フィールド試験、客先評価等を計画通り推進中。  <p>亜鉛二次電池 セラミック製燃料電池</p>		

上段はこれまで全社プロジェクトとして開発に取り組んできた製品のうち事業化が近い製品です。

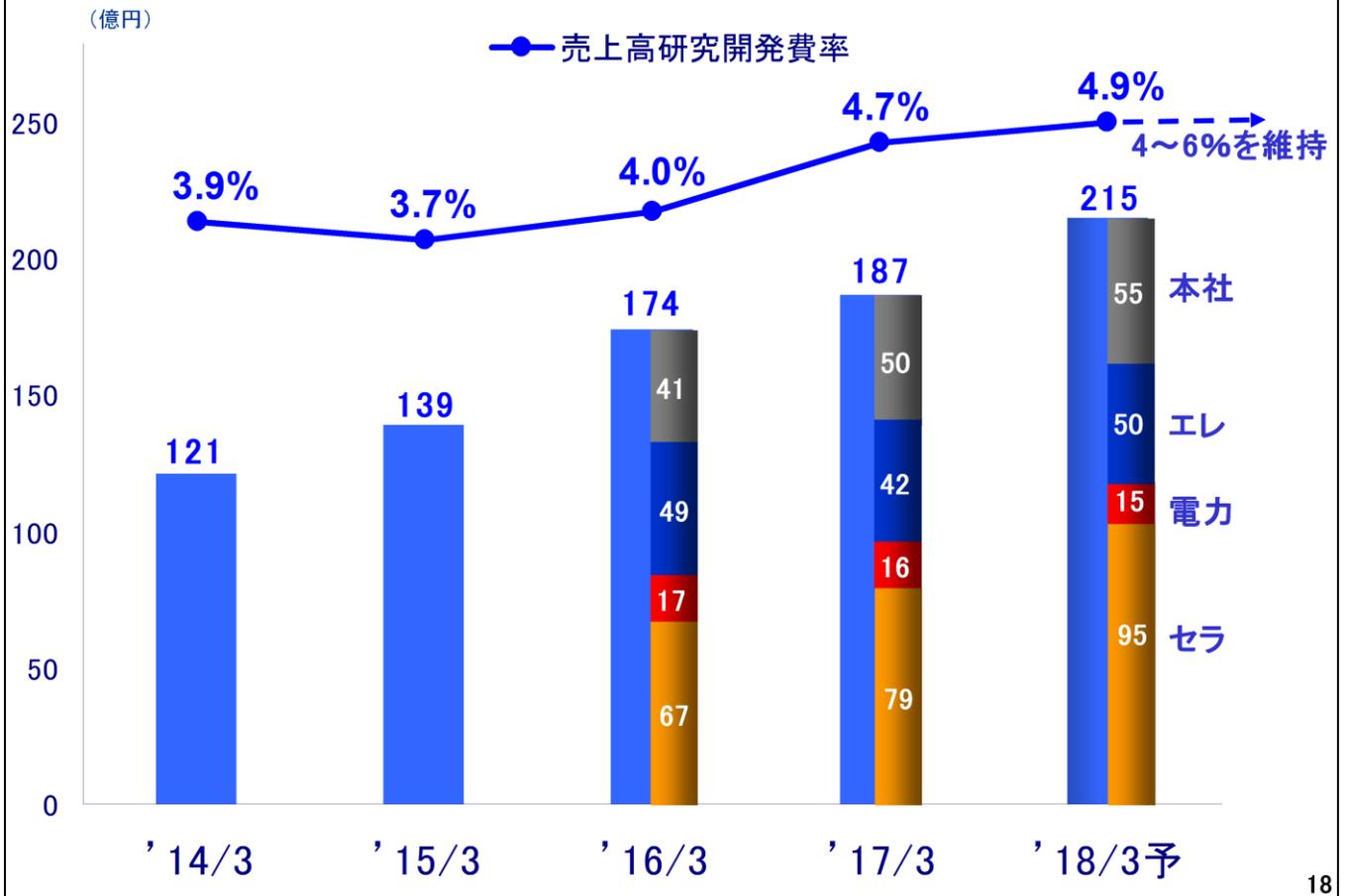
1つ目の「窒化ガリウム (GaN) ウエハー」はプロジェクターやスタジアムの照明など、高出力のレーザーや超高輝度LEDの光源の基板として期待されています。

2つ目の「紫外LED用マイクロレンズ」は今年の8月に発効した「水銀に関する水俣条約」により、2020年末にも水銀ランプの製造・輸出入に対して規制がかかる見込みであり、水や空気の殺菌などの用途において水銀ランプの代替として紫外LEDのニーズが高まっています。紫外LEDの殺菌効果を高めるために紫外光を収束させるための小さなレンズが必要となります。このレンズは紫外光に対して透過性・耐久性の高い石英ガラス製であることが必要となりますが、当社は独自の製造技術を用い、複雑形状への対応を可能としました。現在、複数のお客様と設計・仕様などについて詰めている段階です。

3つ目の「チップ型セラミックス二次電池」は厚さ最小0.2mmの超薄型かつ高容量が特徴です。特にスマートカード向けを中心にお客様の評価が進んでいます。

これらの製品については2018年度の量産開始を目指し、パイロットラインを構築するなど全社を挙げて早期事業化に取り組みます。

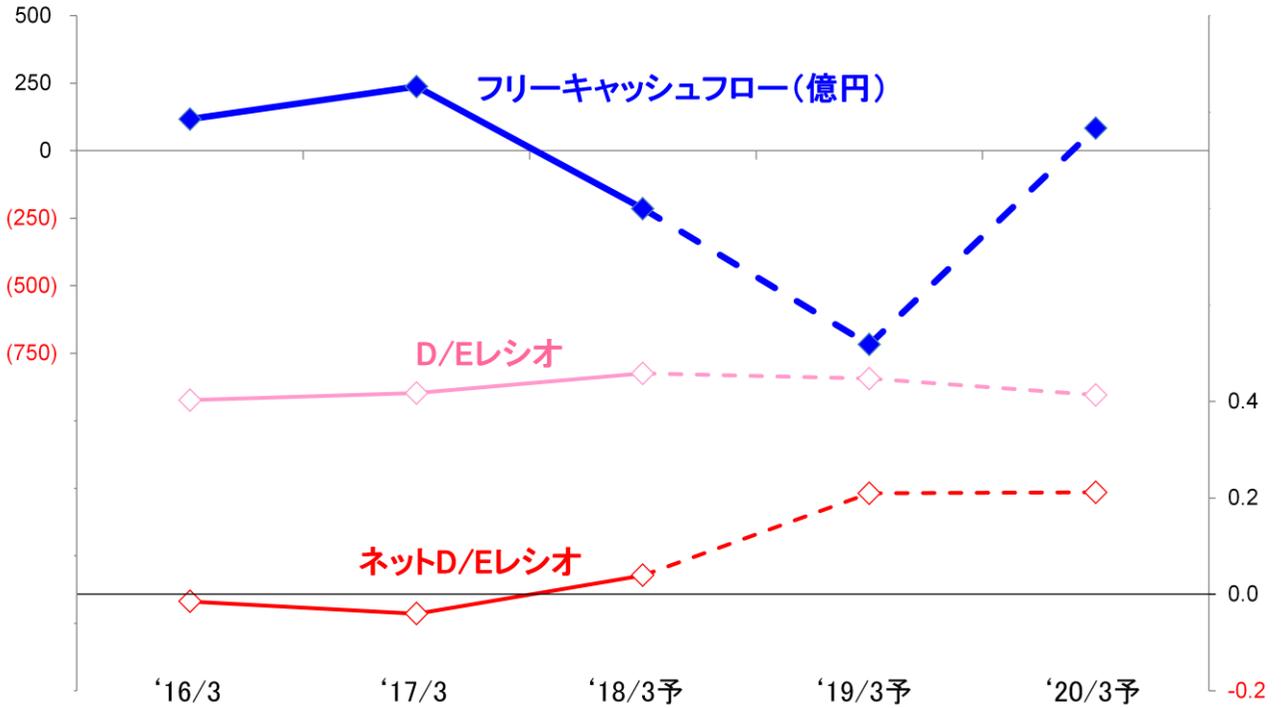
下段の亜鉛二次電池やSOFCなど、定置用モジュール電池は、フィールド試験やお客様による評価を進めていただいております。順調に進捗しています。なお、市場投入は2019年以降になると見えています。



研究開発費につきましては、前期比28億円増の215億円を予定しています。

セラミックス関連ではDPFやGPFの試作費用、本社の開発費については市場投入に近いセラミックス電池などを中心にインプットを増やしています。

当社では、売上高研究開発比率について4%から6%を一つの目安としており、引き続き有望なテーマを探索し、中長期の視点で、開発投資を積極的に行ってまいります。



- ・設備投資が先行し、当面、有利子負債が資金残高を上回る。
フリーキャッシュフローは20年3月期にプラスに転じる見通し。
- ・50%以上の自己資本比率とDEレシオ0.4程度を維持。

先行きのキャッシュ・フローおよび財務構成としましては、設備投資が先行し当期、来期ともにフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなる見込みであることから、当面、有利子負債が資金残高を上回り、ネットD/Eレシオもマイナスからプラスに転じる見通しです。

フリー・キャッシュ・フローにつきましては、現在進めている大型設備投資が一巡し、収益に貢献する2020年3月期にプラスに転じるとみています。

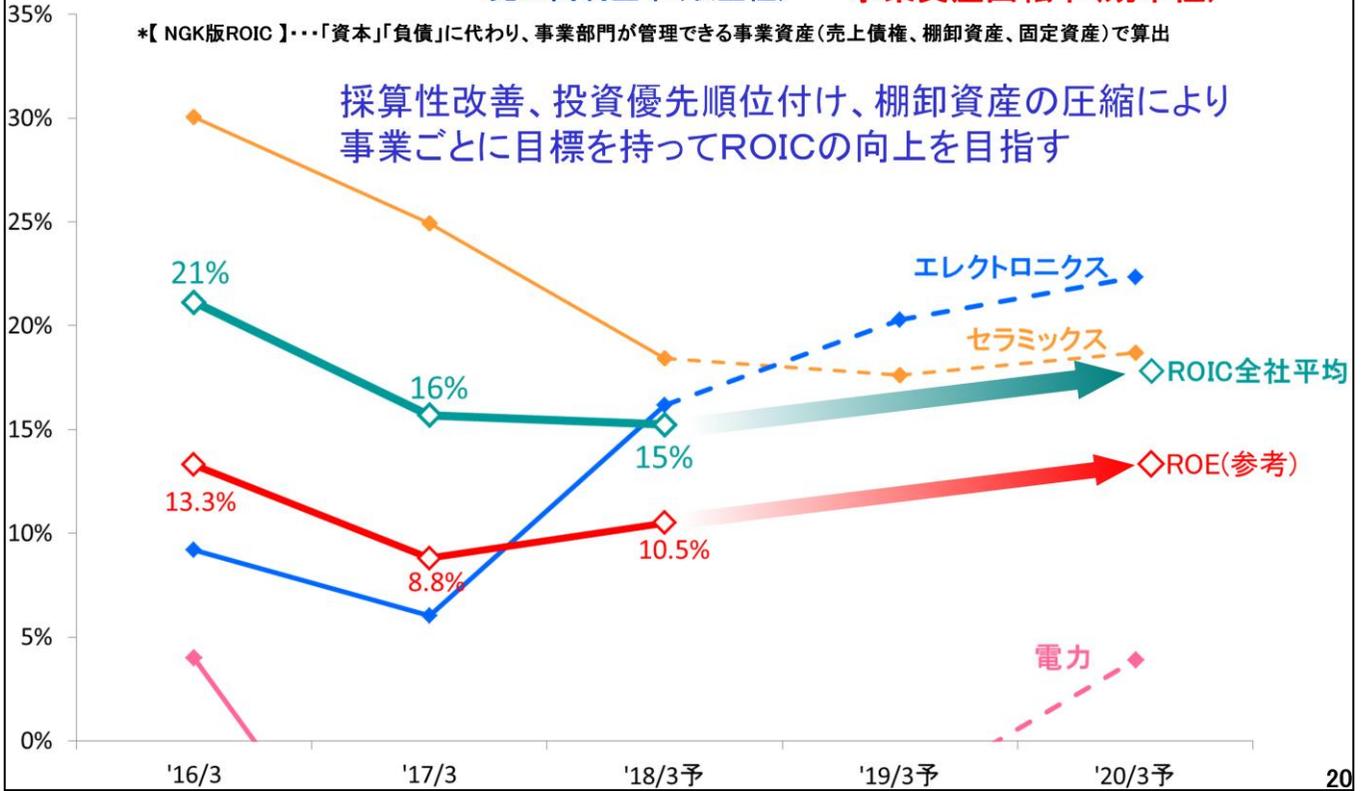
また、財務構成につきましては、財務の健全性の観点から50%以上の自己資本比率を確保しつつ、必要資金を有利子負債にて調達することでD/Eレシオ0.4程度を維持するなど、財務レバレッジも意識して運営してゆきます。

$$\text{投下資本利益率 (NGK版ROIC)}^* = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{事業資産 (売上債権 + 棚卸資産 + 固定資産)}^*}$$

売上高利益率 (収益性) 事業資産回転率 (効率性)

*【NGK版ROIC】…「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理できる事業資産(売上債権、棚卸資産、固定資産)で算出

採算性改善、投資優先順位付け、棚卸資産の圧縮により
事業ごとに目標を持ってROICの向上を目指す



こちらは、投下資本利益率ROICの実績と先行きの予測を示したグラフです。

経営管理面では、自動車関連製品やSPEなど、先行きの需要増に対して設備投資が先行するため、足許の事業効率が低下していることを意識しています。

こうした中、長期的に10%を上回る水準のROEを目指すためには、一定の財務レバレッジを維持すると共に、採算性の改善や事業回転率の向上が必要であり、取り組みの一つとして投下資本利益率 (ROIC) を社内に展開しております。

当社、NGK版のROICは、事業部の管理のしやすさを考慮に入れ、分母の投下資本を事業資産のうち、売上債権・固定資産・棚卸資産の合計額と定義し、分子は税引後営業利益に代わって営業利益を用いています。

各事業部が予算計画の中で中期ROIC目標値を掲げ、採算性改善、設備投資の優先順位付けや在庫圧縮を意識し、各事業ごとに目標を持ってROICの向上を目指しております。

(億円)

	'16/3	'17/3	'18/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	802	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△565	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4 新規借入+168 返済△67	△130 新規借入+301 返済△192 自己株買付△112	240 新規借入+440 返済△70
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△39	△21	5
現金及び現金同等物の増減	74	86	15
現金及び現金同等物期末残高	1,361	1,447	1,462

21

つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

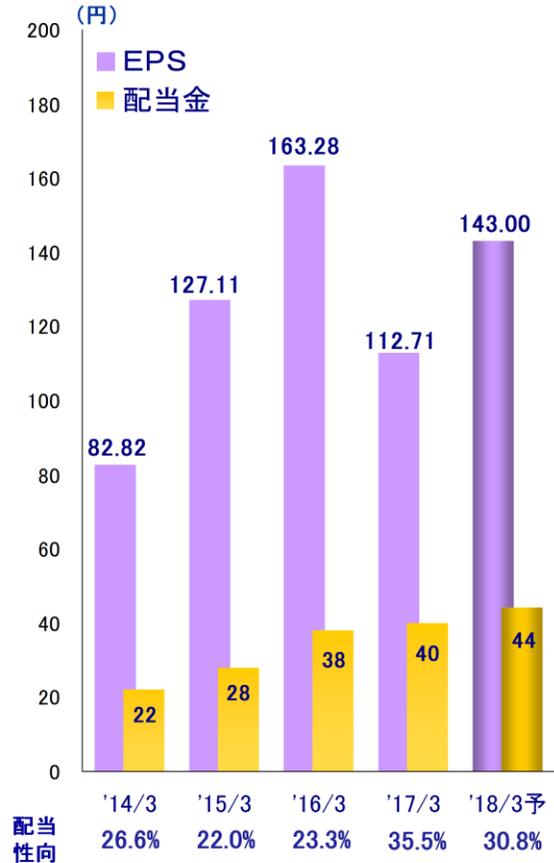
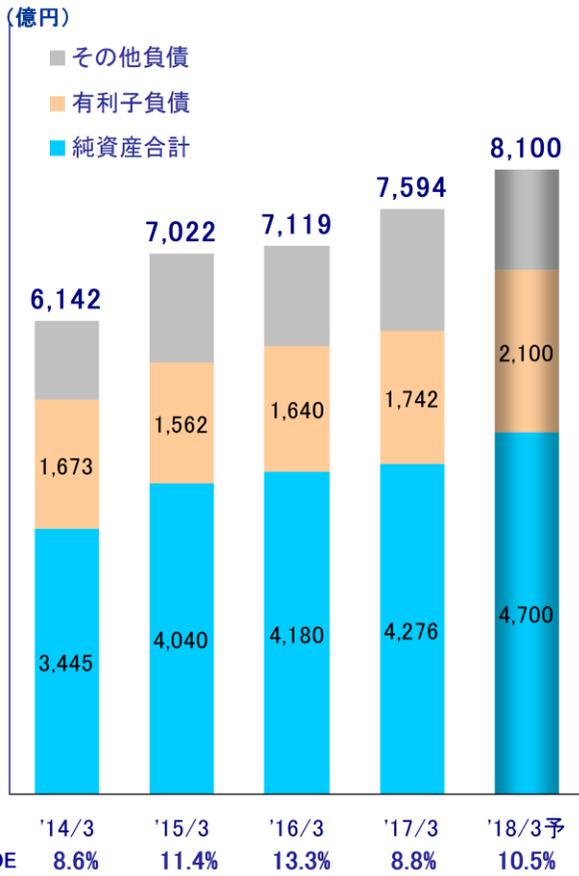
今期末（2018年3月期）は、現金及び現金同等物は15億円増加の1,462億円の残高を見込んでおります。

今期は研究開発や設備投資などのインプットが先行することに加えて、競争法関連の一部支払いや昨年度計上した移転価格課税の更正処分に係る支払いもあり、フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなる見通しです。

財務キャッシュ・フローは設備投資や配当金などの支出などがありますが、新規に440億円を借り入れ、240億円の収入となる見込みです。

尚、現金同等物1,462億円の他にこの表には表れない債券等の運用資金が290億円程度あり、運用資金残は、合計で約1,750億円となる見通しです。

当期末の有利子負債残高 2,100億円となる見込みであることから、ネット・キャッシュではマイナスとなる見通しです。



最後に総資産、ROE、一株当たり利益、配当です。

当期（2018年3月期）の（総資産）見通しについては、セラミックス事業やエレクトロニクス事業の設備増強により固定資産が増加する見込みであり、前年度より約500億円増の8,100億円となる見込みです。

また、ROEは当期純利益の増加により、1.7ポイント増の10.5%となる見通しです。

当期の一株当たり利益は143円の見通しです。

配当金は、中間21円、期末は配当予想を修正し21円から23円としました。

年間44円とさせて頂く予定です。

<セグメント間売上消去後>

(億円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
が い し	570	573	516	555
N A S	158	262	13	15
電 力 関 連 合 計	728	835	528	570
ハ ニ カ ム	724	810	770	770
S i C - D P F	418	441	382	390
Cd-DPF・大型ハニカム	689	716	678	730
セ ン サ ー	240	324	380	450
産 業 プ ロ セ ス	200	219	239	260
セ ラ ミ ッ ク ス 合 計	2,271	2,509	2,449	2,600
金 属	215	199	203	210
半 導 体 製 造 装 置 セ ラ ミ ッ ク ス	315	368	464	640
電 子 部 品	145	339	274	277
双 信 電 機	113	108	94	103
エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス 合 計	788	1,014	1,035	1,230
全 社 合 計	3,787	4,358	4,013	4,400

<セグメント間売上消去後>

(億円)

	17年3月期		18年3月期	
	上期	下期	上期	下期
が い し	260	255	269	286
N A S	4	9	4	11
電 力 関 連 合 計	264	264	272	298
ハ ニ カ ム	390	380	385	385
S i C - D P F	194	188	204	186
Cd-DPF・大型ハニカム	331	347	376	354
セ ン サ ー	175	205	220	230
産 業 プ ロ セ ス	103	136	126	134
セ ラ ミ ッ ク ス 合 計	1,193	1,256	1,310	1,290
金 属	98	105	112	98
半 導 体 製 造 装 置 セ ラ ミ ッ ク ス	205	259	317	323
電 子 部 品	137	136	135	142
双 信 電 機	45	49	52	51
エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス 合 計	486	549	615	615
全 社 合 計	1,943	2,070	2,197	2,203

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

IR窓口：財務部 開示グループ

Tel. (052) 872-7210 Fax. (052) 872-7160

E-mail: ir-office@ngk.co.jp

Website: <http://www.ngk.co.jp>



© 日本ガイシ・kero/dwarf